

2・20 労使懇談会開催

大阪地区業界再建の実現を!!

今、問われる広域協組の姿勢



労使の連携が
安定の要因!



政策協議会(生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・連帯労組関生支部)は、2月20日に協同会館アソシエで近畿生コン関連団体労使懇談会を開催した。冒頭、参加した各協組が現状と課題を報告した。この中で和歌山連合会は日高

協組に加えて本年4月から驚熊(しゅうゆう)協組新宮支部が加入することを報告。生コン価格が安定し、組織拡大も順調に進んでいることが示された。また、近圧協組はこれまで共販事業を開始したことを報告。事業工

神戸の各地区でも労使が連携しながら生コン値戻しに向けて取り組んでいることが報告された。また、懇談会の中では、広域協組・阪神協組・大阪レイディックススト協組の大同団結および大阪地区の値戻しについて業界報告があった。業界再建の方向に、かつ体的な中身は、これら、という段階にある

ることが示された。

今後、大阪地区の業界再建が実現できるかどうかは広域協組のリーダーにかかっている。労使の信頼関係を構築できるか、共生・協同の立場に立てるか、中小企業が実利を得る仕組みをつくることができるか。広域協組の姿勢が試されている。

生コン産業政策協議会 (生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部) 大阪市西区川口2-4-28 Tel.06(6583)5546

政策協議会共同ニュース

2015年
2月23日号

和歌山・奈良・神戸・湖東・圧送に続け！

政策協議会からの問題提起

- ① 共生協同社会の実現
- ② 労使の信頼関係の構築
- ③ 中小企業が実利を得る

【共生協同社会の実現】

一つは中小企業と労働者の共通の価値観ということについては、競争社会に異議を唱えて、共生・協同社会を実現することである。

現在の経済システムは、圧倒的に数の多い中小企業を無視して、少数の者に都合のよいものになっている。よって民主化し

なければならない。

中小企業と労働者が理念的に共通するのは、「競争社会ではなく共生・協同社会を目指す」ということだ。そのことにより中小企業の適正な取り引き・適正な販売価格・適正な運賃につながる。

【労使の信頼関係の構築】

二つ目は、共通課題を実現する上において大切

なのは労使の信頼関係を構築することだ。

そのためには、ウソを付いたり、不当労働行為をしたりすることなく、約束事項に責任を持つという姿勢が求められる。決めたことについては責任を負う。できないことについては決める必要はない。

こういう風に信頼関係をつくるということが政策運動を前進させる上で

非常に重要だ。

【中小企業が実利を得る】

三つ目には、連携した行動によって中小企業が実利を体感できるシステムを作ることだ。

和歌山・湖東地区や圧送業界では中小企業が実利を得ている。そのことが労使の対立を薄める役割を果たしている。

大阪地区をはじめ、その他の地区でもそうした仕組みを作り、結果を出さなければならぬ。

懇談会では、各地域の現状が報告され、生コン産業政策協議会は「生コン業界は産業としてまだ確立されていない」と指摘。生コン産業の確立に向け3点の問題を提起した。

労使が連携して成果出し
生コン産業とここの自立を！

輸送協から窮状訴え！

懇談会で輸送協の代表は「生コンの安売りが原因で生コン企業の倒産が相次ぎ、輸送会社にも被害を与えている。1日でも早く業界を立て直してもらいたい」と訴えた。



次回、政策懇談会は4/24 (金)13:30~(アソシエ)